

貸借対照表
(平成27年 3月31日現在)

平成27年6月25日

宮崎市松山1丁目1番1号
株式会社宮崎観光ホテル
(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	430,263	流動負債	585,454
現金及び預金	86,677	買掛金	95,879
売掛金	235,877	短期借入金	142,981
商品	5,821	未払金	151,341
材料	25,339	未払費用	53,128
貯蔵品	33,757	未払法人税等	5,816
前払費用	23,959	未払消費税等	58,176
未収金	4,767	預り金	35,134
その他の流動資産	236	賞与引当金	13,242
繰延税金資産	13,918	その他の流動負債	22,810
貸倒引当金	△94	リース債務	6,944
固定資産	6,758,246	固定負債	4,349,681
有形固定資産	6,652,776	長期借入金	4,079,171
建物	2,704,140	長期未払金	25,463
構築物	199,081	預り保証金	74,650
機械及び装置	37,226	退職給付引当金	139,115
車両運搬具	0	ポイント引当金	8,002
工具器具備品	114,914	繰延税金負債	118
土地	3,567,308	リース債務	23,159
リース資産	30,104	負債合計	4,935,135
無形固定資産	7,615	【純資産の部】	
ソフトウェア	3,713	株主資本	2,250,429
電話加入権	1,321	資本金	100,000
その他の無形固定資産	2,580	資本剰余金	2,035,748
投資その他の資産	97,854	資本準備金	2,000,000
投資有価証券	75,504	その他資本剰余金	35,748
出資金	517	利益剰余金	114,834
破産更生債権等	10,336	その他利益剰余金	114,834
その他の投資	33,682	繰越利益剰余金	114,834
貸倒引当金	△22,186	自己株式	△153
		評価・換算差額等	2,944
		その他有価証券評価差額金	2,944
		純資産合計	2,253,374
資産合計	7,188,509	負債・純資産合計	7,188,509

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(個別注記表)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。
なお、評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。
- ② その他有価証券のうち時価のないものの評価は、総平均法による原価法によっている。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法は、最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用している。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。
- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 …… 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- ② 賞与引当金 …… 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準による当事業年度末の負担額を計上している。
- ③ 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。
なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。
- ④ ポイント引当金 …… ホテルの利用促進を目的とするポイント制度に基づき、ポイントカード利用者に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当事業年度末における将来使用されると見込まれる額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類および株式数	
普通株式	42,782株
当事業年度末における自己株式の種類および株式数	
普通株式	1.2株

3. 当期純損益金額

当期純利益 59,478千円

4. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。